

か?!このような中で具体的にお聞きしたい。

税の収納額、率の向上を図る具体案はどのように?!

納税の義務者である市民にも理解していただくには充分な説明、合意が必要である。

水道局の改革も「やっと」という感がある。この改革から4億円の財源生むものは、職員の給与を確保する事でなく、市民サービスのため、つまり水道料金の値上げを抑制する財源に充てると理解するが間違いないか。

市長 (1) 第4次行革の実現、達成に向け全職員の見直しに立ち、この大綱に掲げる行政改革の理念を全職員に十分に浸透させねばならないと考える。本市の将来展望を見据え、民に出来ることは民にという基本方針のもと、今後歴史・観光や研究学園都市、企業誘致、まちづくりなど主要な施策の実現に向け行政財産の確保は喫急の課題である。不退転の決意で真剣に取り組んでいく覚悟である。市議会、市民の皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

市民環境部長 今回の第4次行革において、税の1ポイント収納率上昇への取り組みとして、第一にこれまでの不動産に加え動

産の差し押さえ・公売の検討を実施中である。第二に納税に対する誠意や意欲が見られない場合の2年以内の早い時期の公表第三に即効性のある預貯金・給与・生命保険等の債権調査・差し押さえの強化、第四に訪問の際の検索の実施、などを行う予定である。

水道事業管理者 4億円の経費の節減は、当然水道料金の値上げ抑制に効果があるものと考え

永石議員 (1) 都市整備行政について

中高層建築物となる携帯電話中継基地局がいつの間にか市内に20基以上建設されている。桜馬場一丁目池田一丁目鬼橋等々。特に桜馬場一丁目基地局の近隣には保育所小学校市立病院、子供や抵抗力のない弱者の集会所があり人口の密集地でもある。残念ながら建築基準法では低層一種住居専用地域以外には建てられる為に住居地域や人が集まる商業地域等と構わずどんどん建っている。基地局から出る電磁

波は耳鳴り頭痛脳腫瘍DNAの遺伝子障害、基地局がないところより小児白血病は倍以上多い等の報告があり危険ということ各地で建設中止や撤去の訴訟が起こっている。国には建築基準法の改正の申入れ、市では環境保全条例の制定をし規制をしていただきたい。

(2) 教育行政について

平成26年開催の国体長崎県大会で本市の競技種目と対応は。

市長 (1) 建築基準法において用途地域で建築できる建築物が定められており、条例で制限を加えることはできない。しかし、住民の居住環境の保全や建築物等の予防と調整、あるいは住民の方々と建築主等との良好な関係を保つため、説明会を開催し周知を図ることを条例で定めることはできると考える。今後、先地の例を参考にしながらそういった条例の制定に向けて具体的に取り組みたい。

助役 国が設置した生態電磁環境研究推進委員会によると、電磁波は人体に影響を及ぼさないと報告がなされている。そのような指針に基づき適正に国の許可を受け設置されたものであるため、環境の規制も困難であると考ええる。

市長 (2) 今年度県に国体準備室

が設置され、具体的な準備スケジュールが検討中である。県の動向を見守りながら大村市の考え方をしっかりとめていきたい。競技種目については運営に関わる各競技団体との協議や調整のうえ決定したいが、シーハットを十分に活かすことが大事だと考える。また、大村市体育協会とも連携のもと、長期的な展望に立ちジュニア層の競技力向上に努めてまいりたい。

(その他の質問事項)

日本航空学園の大村校誘致について

教師を5段階で評価する

勤務評価制度はほんとうに

『子どものため』になるのか

少人数学級はどうすすめますか

久野議員 (1) 教育行政について

来年度から実施される人事評価制度は教職員が自ら行う目標管理制度と勤務評価制度からなります。勤務評価制度の目的はなんですか。評価の結果はどのように活用するのですか。

個人評価が主となれば、教師は階層化・官僚化が進み、人間的味のない教師像から遠ざかるのではないのでしょうか。人事評価制度について大村市教育委員会はどんな見解をもっていますか。